

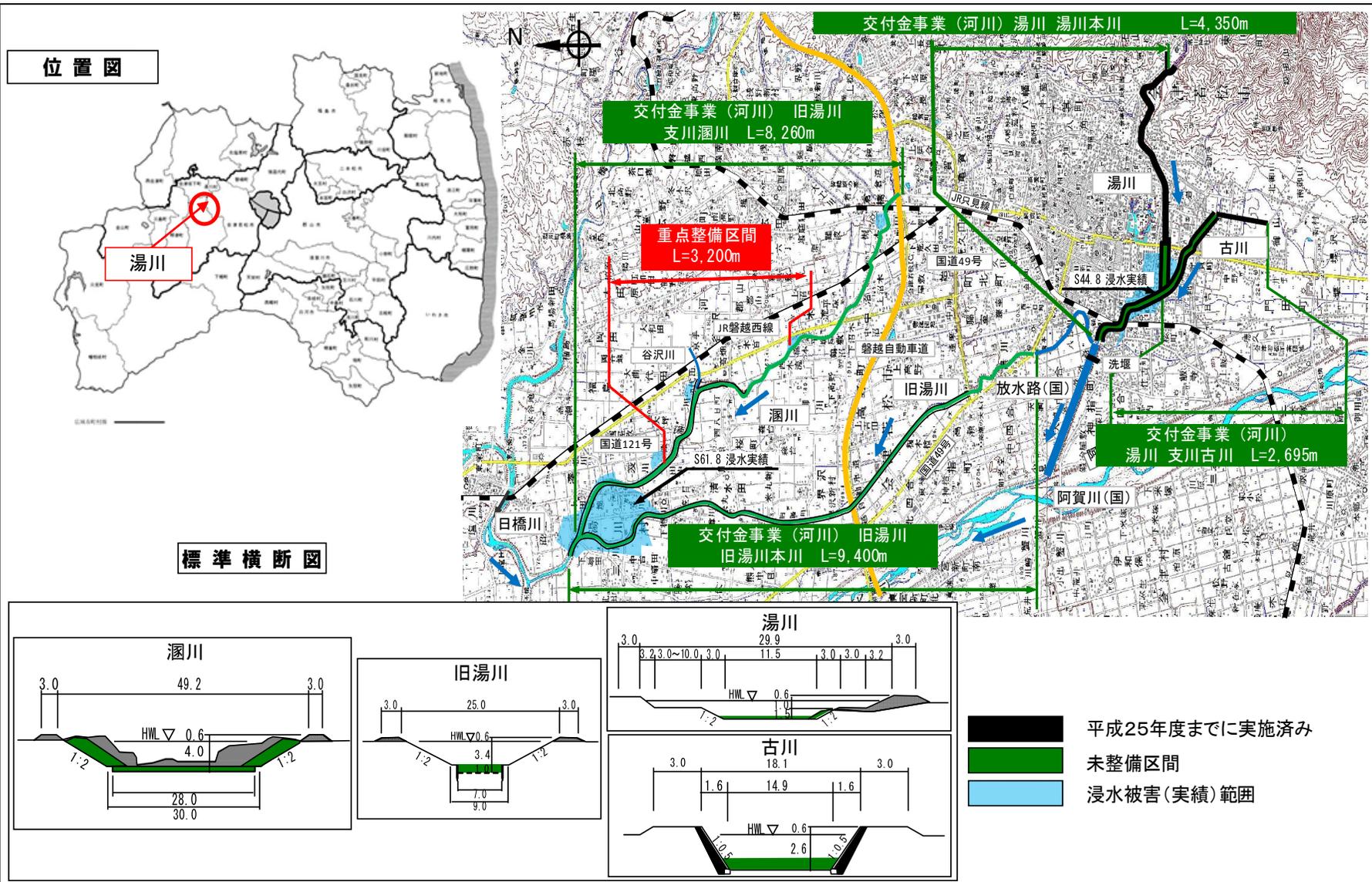
平成26年度事業別評価調書（チェックリスト）

整理番号	1 2 1	事業名	交付金事業（河川） （前回評価時：広域基幹河川改修事業）		補助 単独	地区名 （事業箇所名）	一級河川 湯川	関係 市町村名	会津若松市、湯川村	担当部（局） 課名	土木部 河川整備課				
評価の対象となる理由	第1項第4号：評価実施から5年を経過し継続中の事業					前回（平成21年度）評価時の対応方針	委員会からの提言：事業継続 付帯意見：なし		県の対応方針：事業継続						
事業根拠法・要綱等の名称	河川法第9条第2項、河川法第79条														
事業概要	【事業目的及び全体計画】 (1) 事業目的 昭和44年の豪雨をはじめ、度重なる洪水により多大な浸水被害が発生しているため、河積の拡大を行い、沿線の人家等への浸水被害の防止を図る。 (2) 全体計画 延長：L=24,705m 工種：掘削工、築堤工、護岸工等					[]は、当初計画時 < >は、H21評価時					【事業に関する社会経済情勢】（特記すべき事項） (1) 現在の状況 流域内の開発により市街化が進み、沿川には人家が密集していることから、台風や集中豪雨による浸水被害を防止するため、河川の改修の必要は依然として高い。 (2) 変化の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 (3) 変化の内容 瀬川の想定氾濫区域内に、会津縦貫北道路が開通した。 また湯川の想定氾濫区域内に、福島県立医科大学会津医療センターが開院した。 (4) 地域の協力体制等 事業推進に対して協力的であり、早期完成を望んでいる。				
	事業の採択年度	S46	完成目標年度	[H24] <H30> H35	用地着手年度	S47	工事着手年度	S47	【事業に関連する評価指標等】 (1) 主要な評価指標の変化 過去の被害状況						
	事業費（百万円）	全体事業費 （うち用地費）	これまでの 投資事業費 合計	左の財源内訳又 は負担割合	これまでの年度別投資実績（26年度は見込額である。）										
		14,280 (2,568)	10,480 (2,355)	国 1/2 県 1/2 市町村 その他	~23年度	24年度	25年度	26年度							
進捗率	事業費ベース	73.4%	用地費ベース	91.7%	改修済延長km (%)		17.3 (70.0%)								
事業の進捗状況	【整備の状況】 湯川本川・支川古川については、国直轄洗堰が未改修であったため河道掘削が未実施となっているが築堤及び護岸が完了している。 瀬川については、旧湯川合流点から支川谷沢川合流点まで築堤及び護岸が完了している。その直上流について、人家連担かつ流下能力不足のため、築堤及び掘削を施工している。 旧湯川については、瀬川合流部から国道49号までの築堤及び護岸が完了している。国道49号から国道252号間の人家連担部について、流下能力不足のため、瀬川概成後に瀬川合流部から上流へ向かって掘削を行う。 【事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し】 湯川本川と支川古川については、下流の国直轄区間の洗堰（固定堰）が未改修だったため、掘削に着手できない状態が続いていたため完成目標年度を延ばしているが、国事業により平成23年着手、平成25年11月に可動堰として改修されたため、今年度より上流部の掘削に着手する。 【関連事業の進捗状況】 湯川洗堰改築事業により湯川洗堰（可動堰）が平成25年度に完成。上流の河床掘削が可能となった。														
	みなし進捗率=(B)/(A)=90.5%>70%		投資済事業費 (B)=10,480 (百万円)												
みなし事業費 (A) = 全体事業費14,280(百万円) × 43年 経過年数 =11,586 (百万円)															
評価					<input checked="" type="radio"/> A、 B、 C			評価							
評価					<input checked="" type="radio"/> A、 B、 C			評価							

年月	原因	浸水戸数（戸）	浸水面積（ha）	最大日雨量（mm） （最大時間雨量）
S44.8	豪雨	302	256.0	72(36)
S56.6	豪雨	36	28.7	97(16)
S61.8	台風10号	97	410.4	151(30)

平成26年度事業別評価調書 (チェックリスト)

[位置図] 及び [事業概要図]



(別紙)

費 用 対 効 果 分 析

交付金事業（河川） 一級河川 湯川

$$\frac{\text{効果（便益） B}}{\text{費 用 C}} = \frac{\text{B①} + \text{B②}}{\text{C①} + \text{C②}}$$

[費用項目]

- C①：治水施設完成に要する事業費（施設の建設費、用地費、補償費）
- C②：評価対象期間内での維持管理費

[効果項目]

- B①：氾濫防止便益
 - ・河川改修により氾濫によって生じる被害（家屋や土地、農作物、公共土木施設および氾濫によって間接的に生じる営業停止などの被害額）
- B②：評価期間末における施設の残存価値

[考え方]

- ・現在（平成25年度）を基準年度として工事期間と完成後50年間に生じる効果額、費用を算出し比較する。
- ・維持補修費は、各年事業毎の0.5%を維持管理費として事業完了後の50年分まで毎年見込み、これを割引率により現在価値化して計上している。
- ・便益は、整備された箇所から事業費に相当する便益が順次発生するものとし、さらに河川事業の耐用年数から事業完了の50年間発生する便益を割引率により現在価値化して計上する。

計算例

$$\frac{1,286,524\text{百万円} + 545\text{百万円}}{33,395\text{百万円} + 4,170\text{百万円}} = 34.26$$